

# 医療費無料化 高校生にも

砂田市議 若いお母さん方から、小矢部市は中学3年生までは医療費が窓口無料で非常に喜んでいますが、これを高校生にも使えるようにしてほしいという訴えを伺った。ぜひ実現してほしい。そのために必

要な予算はどれほどか。民生部理事 高校生までの無料化は、県内では朝日町が実施している。子育て支援策の一環として、子育て世帯の要望や近隣市町村の動向、その年齢をどこまでにするのか、入院か、通院かなど拡充についての効果を検討しながら、財政負担も考えて検討してまいりたい。



質問している砂田市議

中学生への助成額は年間平均およそ千二百万円であり、高校生の助成額の見込みは、それよりも少なくなるのではない

# 災害に対する復元力あるまちづくりを

自然災害は避けられないし、いつ起きるともわからないが、それに備え、災害に見舞われても被害を最小にすることをめざすようなまちづくりが大事です。砂田市議は命を守るためには住宅の耐震化、家具の固定の重要性を強調しました。また市役所の耐震化に関連して、次のように質しました。

総務部理事 災害発生時に復旧復興のための拠点となるのは市役所の本庁舎だ。この機能維持については、耐震対策のための手法や財源などを検討する

あり、いつ襲われるかわからない災害に備えるためには、早ければ早いほど良いという単純な問題ではない。その前段階として、避難所運営と物資配給体制とともに、建物判定にもとづく罹災証明の発行事務等、市役所の機能維持の体制づくりに万全を期しておくことが求められる。

復興復興のための拠点となるのは市役所の本庁舎だ。この機能維持については、耐震対策のための手法や財源などを検討する

るために庁内で本庁舎耐震対策研究会を立ち上げ、具体的な検討を始めた。災害発生時の行政業務については、本庁舎が使用できなくなった場合の対応について小矢部市の業務継続計画を現在策定中で、今年中に完成を目指し、現在ヒアリング等を行い、職員の手でそういう計画をつくっていく。



## 6月議会 砂田市議の一般質問

### 中小企業で地域経済の振興を

3月議会で「小矢部市中小企業の振興および小規模企業の持続的発展の促進に関する基本条例」を制定しました。砂田市議は、この具体化が非常に重要だとして、次の3点を提案しました。

小矢部市企業協会では昨年度から小矢部型産業観光事業を立ち上げ、会員企業が連携し各製造現場の見学と市内観光を合わせた取り組みも始まった。行政としてはこのような企業活動を的確に把握し、しつかり支援して参りたい。

- (1) 他産業・企業との連携を
- (2) 福祉分野 雇用の安定に処遇改善を

砂田市議 他産業・企業との連携で新商品の開発や普及を図るため、市が努力すること。

企画政策部長 市内では1536の事業所が立地している。近年では、養鶏業と精肉小売業を営む市内企業が国からの農商工連携事業の認定を受けて新商品の開発や販路の開拓に取り組んでいる。

砂田市議 福祉関係では雇用が増え一千人を超える人が働いているが、雇用の安定には処遇改善が求められる。ここで生きがいをもって働けるようにしていくことが地域経済の振興になることは疑いない。

社会保障関係予算を増やさせることが重要だ。所得の多い人

### 災害時にも市役所の機能維持を

砂田市議 市役所の耐震化工事は必要だが、財源の問題も

- (3) 再生可能エネルギーの活用で新産業・雇用の

砂田市議 再生可能エネルギー

ど負担が累進的に重くなる所得税で社会保障の財源を確保し、福祉職場で働く人たちの処遇を改善することが求められる。

民生部長 介護職場については大変厳しく、なかなか人が集まらない。給料が低いということも一つの要因だ。介護保険制度による新たな処遇改善加算もあるが、これを保険でやるのか税でやるのか、また制度を活用する際に手続きが煩雑だという問題もある。制度改正、交付金の財源も含めて、処遇改善をはかるために、国、県、介護保険組合等ともどういう形が良いか、今後検討していきたい。

民生部長 県産材の利用については、統合ごみ園の整備を推進しているが、統合ごみ園でできる限り暖かみのある施設として整備するために県産材の利用についてできる限り活用したい。



## 放課後児童クラブ 指導員の確保と開所時間延長を

日本共産党富山県議員団は5月24、25日に県の各課と交渉しました。砂田市議は特に放課後児童クラブの指導員確保と開所時間の延長を求めました(写真)。

【要望】 放課後児童クラブの指導員の確保への支援を求める。また、時間延長の要望に応えられるよう、18時半を超えて開所するクラブへの支援制度を市へ周知するとともに、市の実情を把握し、支援に努めること。

【厚生部】 指導員の確保に市町村ではたいへん苦労しており、県としても差迫っていて極めて必要な課題と認識している。県では平成21年度から養成講座を開催するとともに、本年度は退職された教職員等を対象とした講座も設けることとしている。指導員の給与等については、国の補助基準額が毎年度引き上げられている。

### 共産党が県交渉

